

平成30年8月28日公表

## 農業経営統計調査 平成29年産 てんさい生産費

— 10 a 当たり全算入生産費は、 5.1%減少  
— 1 t 当たり全算入生産費は、 18.3%減少 —

### 【調査結果の概要】

平成29年産てんさいの10 a 当たり資本利子・地代全額算入生産費（以下「全算入生産費」という。）は10万6,629円で、前年産に比べ5.1%減少し、1 t 当たり全算入生産費は1万5,954円で、前年産に比べ18.3%減少した。

図 主要費目の構成割合（10 a 当たり）

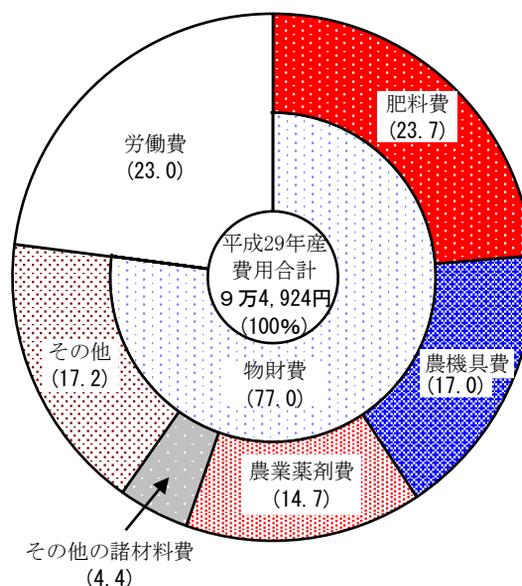


表1 平成29年産てんさい生産費

区分	単位	10 a 当たり		1 t 当たり	
		実数	対前年産増減率	実数	対前年産増減率
			%		%
物財費	円	73,132	△ 6.2	10,943	△ 19.2
労働費	円	21,792	△ 1.7	3,261	△ 15.3
費用合計	円	94,924	△ 5.2	14,204	△ 18.3
生産費（副産物価額差引）	円	94,924	△ 5.2	14,204	△ 18.3
支払利子・地代算入生産費	円	97,335	△ 4.9	14,564	△ 18.1
資本利子・地代全額算入生産費	円	106,629	△ 5.1	15,954	△ 18.3
収量	kg	6,685	16.2	-	-
1 経営体当たり作付面積	a	778.9	△ 3.1	-	-

本調査は、2015年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行い、販売するためにてんさいを10 a 以上作付けした経営体（個別経営）を対象に実施した。

本資料は、農林水産省ホームページの「統計情報」の次のURLから御覧いただけます。  
【 [http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi\\_nousan/index.html#y4](http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi_nousan/index.html#y4) 】

◎ 調査結果の利活用

経営所得安定対策の資料として利用されているほか、各種政策の実施状況の把握や効果の検証等の資料として様々な場面で利用。

◎ 累年データ

てんさい生産費の推移

区分	10 a 当たり 全算入 生産費	物財費	労働費	1 t 当たり 全算入 生産費	10 a 当たり 収量	10 a 当たり 労働時間	1 経営体 当たり 作付面積	参 考	
								円	円
平成20年産	99,868	64,325	23,338	15,696	6,361	15.00	715.2	66,000	4,248
21	107,240	71,930	23,342	19,479	5,506	14.70	721.6	64,500	3,649
22	103,400	68,049	23,466	21,327	4,848	14.91	722.7	62,600	3,090
23	104,585	68,786	24,090	18,145	5,763	15.05	723.7	60,500	3,547
24	107,094	71,730	23,720	17,231	6,216	14.82	731.1	59,300	3,758
25	105,741	71,059	23,066	17,968	5,885	14.35	752.2	58,200	3,435
26	108,925	73,437	23,539	17,540	6,211	14.55	766.4	57,400	3,567
27	109,300	74,504	22,869	16,345	6,686	14.13	797.2	58,800	3,925
28	112,403	77,977	22,169	19,525	5,755	13.63	803.5	59,700	3,189
29	106,629	73,132	21,792	15,954	6,685	13.04	778.9	58,200	3,901

資料：農林水産省統計部『工芸農作物等の生産費』、参考は『作物統計』

## 【調査結果】

- 1 10 a 当たり全算入生産費は10万6,629円で、前年産に比べ5.1%減少した。  
これは、肥料価格の低下により、肥料費が減少したこと等による。
- 2 1 t 当たり全算入生産費は1万5,954円で、前年産に比べ18.3%減少した。

表2 てんさい生産費

区 分	単位	平成28年産	29		対前年産 増減率
			実数	構成割合	
10 a 当たり				%	%
物 財 費	円	77,977	73,132	77.0	△ 6.2
うち肥料費	〃	25,349	22,514	23.7	△ 11.2
農機具費	〃	15,902	16,094	17.0	1.2
農業薬剤費	〃	14,443	13,969	14.7	△ 3.3
1) その他の諸材料費	〃	4,525	4,161	4.4	△ 8.0
労働費	〃	22,169	21,792	23.0	△ 1.7
費用合計	〃	100,146	94,924	100.0	△ 5.2
生産費（副産物価額差引）	〃	100,146	94,924	-	△ 5.2
支払利子・地代算入生産費	〃	102,377	97,335	-	△ 4.9
資本利子・地代全額算入生産費	〃	112,403	106,629	-	△ 5.1
1 t 当たり全算入生産費	円	19,525	15,954	-	△ 18.3
10 a 当たり収量	kg	5,755	6,685	-	16.2
10 a 当たり労働時間	時間	13.63	13.04	-	△ 4.3
1 経営体当たり作付面積	a	803.5	778.9	-	△ 3.1

注：1)その他の諸材料費は、ペーパーポット、融雪剤等の費用である。

## 【統計表】

### 1 生産費

#### (1) 10a 当たり

区 分	集 計 経営体数	物							
		計	種 苗 費		肥 料 費		農 業 薬剤費	光 熱 動力費	その他の 諸材料費
			購 入	購 入	購 入	購 入			
平成 28 年 産	71	77,977	2,777	2,777	25,349	24,439	14,443	3,115	4,525
29	73	73,132	2,685	2,685	22,514	21,774	13,969	3,518	4,161
対前年産増減率(%)	2	△ 6.2	△ 3.3	△ 3.3	△ 11.2	△ 10.9	△ 3.3	12.9	△ 8.0

注：集計経営体数の対前年産増減率は対前年差である。

区 分	労 働 費				費 用 合 計			
	計	家 族	直 接	間 接	計	購 入 (支払)	自 給	償 却
			労働費	労働費				
平成 28 年 産	22,169	20,453	21,050	1,119	100,146	67,795	21,509	10,842
29	21,792	20,293	20,580	1,212	94,924	63,563	21,090	10,271
対前年産増減率(%)	△ 1.7	△ 0.8	△ 2.2	8.3	△ 5.2	△ 6.2	△ 1.9	△ 5.3

#### (2) 1 t 当たり

区 分	物							
	計	種 苗 費		肥 料 費		農 業 薬剤費	光 熱 動力費	その他の 諸材料費
		購 入	購 入	購 入	購 入			
平成 28 年 産	13,543	482	482	4,404	4,246	2,509	541	785
29	10,943	402	402	3,368	3,257	2,090	526	623
対前年産増減率(%)	△ 19.2	△ 16.6	△ 16.6	△ 23.5	△ 23.3	△ 16.7	△ 2.8	△ 20.6

区 分	労 働 費				費 用 合 計			
	計	家 族	直 接	間 接	計	購 入 (支払)	自 給	償 却
			労働費	労働費				
平成 28 年 産	3,852	3,554	3,657	195	17,395	11,776	3,737	1,882
29	3,261	3,037	3,079	182	14,204	9,509	3,157	1,538
対前年産増減率(%)	△ 15.3	△ 14.5	△ 15.8	△ 6.7	△ 18.3	△ 19.3	△ 15.5	△ 18.3

単位：円

財			費							
土地改良 及び 水利費	賃借料 及び 料金	物件税及 び公課 諸負担	建 物 費		自 動 車 費		農 機 具 費		生 産 管 理 費	
				償却費		償却費		償却費		償却費
167	4,026	2,065	2,928	1,669	2,190	610	15,902	8,553	490	10
198	3,085	1,939	2,014	1,358	2,465	728	16,094	8,168	490	17
18.6	△ 23.4	△ 6.1	△ 31.2	△ 18.6	12.6	19.3	1.2	△ 4.5	0.0	70.0

副産物 価 額	生産費 〔副産物〕 価額差引	支払利子	支払地代	支払利子・ 地代算入 生産費	自 己 資本利子	自作地 地 代	資本利子・地代 全額算入生産費 (全算入生産費)
-	100,146	466	1,765	102,377	2,923	7,103	112,403
-	94,924	398	2,013	97,335	2,508	6,786	106,629
nc	△ 5.2	△ 14.6	14.1	△ 4.9	△ 14.2	△ 4.5	△ 5.1

単位：円

財			費							
土地改良 及び 水利費	賃借料 及び 料金	物件税及 び公課 諸負担	建 物 費		自 動 車 費		農 機 具 費		生 産 管 理 費	
				償却費		償却費		償却費		償却費
28	701	358	508	289	380	106	2,762	1,485	85	2
30	461	290	301	203	369	109	2,409	1,223	74	3
7.1	△ 34.2	△ 19.0	△ 40.7	△ 29.8	△ 2.9	2.8	△ 12.8	△ 17.6	△ 12.9	50.0

副産物 価 額	生産費 〔副産物〕 価額差引	支払利子	支払地代	支払利子・ 地代算入 生産費	自 己 資本利子	自作地 地 代	資本利子・地代 全額算入生産費 (全算入生産費)
-	17,395	81	307	17,783	508	1,234	19,525
-	14,204	59	301	14,564	375	1,015	15,954
nc	△ 18.3	△ 27.2	△ 2.0	△ 18.1	△ 26.2	△ 17.7	△ 18.3

## 2 生産概況

区 分	1 経営体 当 たり 作 付 面 積	10 a 当 たり 収 量	10 a 当 たり 労 働 時 間			
			計	家 族	直 接 労 働 時 間	間 接 労 働 時 間
平成 28 年 産	a 803.5	kg 5,755	時間 13.63	時間 12.07	時間 12.97	時間 0.66
29	778.9	6,685	13.04	11.70	12.34	0.70
対前年産増減率 (%)	△ 3.1	16.2	△ 4.3	△ 3.1	△ 4.9	6.1

## 3 経営概況（1 経営体当たり）

区 分	世 帯 員 数	農 業 就 業 者 数			経 営 耕 地 面 積		
		計	男	女	田	畑	
平成 28 年 産	人 4.5	人 2.7	人 1.6	人 1.1	a 3,367	a 91	a 3,268
29	4.6	2.8	1.7	1.1	3,317	54	3,255
対前年産増減率 (%)	2.2	3.7	6.3	0.0	△ 1.5	△ 40.7	△ 0.4

## 【調査の概要】

### 1 調査の目的

農業経営統計調査のてんさい生産費統計は、てんさいの生産コストを明らかにし、農政（経営所得安定対策、生産対策、経営改善対策等）の資料を整備することを目的としている。

### 2 調査の対象

本調査は、2015年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行い、てんさいを10a以上作付けし、販売する経営体（個別経営）を対象に実施した。

### 3 調査事項

てんさいの生産活動を維持・継続するために投入した費目別の費用、労働時間等

### 4 調査期間

調査期間は、平成29年1月から12月までの1年間である。

### 5 調査方法

調査は、調査票（現金出納帳、作業日誌及び経営台帳）を調査対象経営体に配布し、これに日々の生産資材の購入、生産物の販売、労働時間、財産の状況等を調査対象経営体が記帳する自計調査の方法を基本とし、職員又は統計調査員による調査対象経営体に対する面接調査の併用によって行った。

### 6 調査対象経営体数

75経営体（集計経営体数：73経営体）

なお、調査対象経営体は、全て北海道に所在する経営体となっている。

注：調査対象経営体のうち、調査期間中に調査不能となった調査対象経営体及び過去5か年の10a当たり収量のうち、最高及び最低の年を除いた3年間の10a当たり平均収量に対する調査年の収量の増減収率が±70%以上であった調査対象経営体を除いた調査対象経営体を集計対象としている。

### 7 集計方法

調査対象経営体ごとにウェイトを定め、規模階層別等の集計対象とする区分ごとに加重平均法により算出した。

この場合のウェイトとは、作付面積規模別の調査対象経営体数を、当該年産の「経営所得安定対策加入申請者数」のうちてんさいの作付け（営農計画）のある個別経営体数で除した値の逆数としている。

### 8 実績精度

1t当たり全算入生産費を指標とした実績精度を標準誤差率（標準誤差の推定値÷推定値×100）により示すと2.6%である。

### 9 用語の解説

- (1) 家族労働費とは、家族労働時間に「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）の「建設業」、「製造業」及び「運輸業、郵便業」に属する5～29人規模の事業所における賃金データ（都道府県単位）を基に算出した男女同一単価（当該地域で男女を問わず実際に支払われた平均賃金）を乗じて評価したものである。
- (2) 自作地地代とは、その地方の類地（調査対象作目の作付地と地力等が類似している作付地）の小作料で評価したものである。
- (3) 自己資本利子とは、総資本額から借入資本額を差し引いた自己資本額に年利4%を乗じて算出したものである。

## 10 利用上の注意

(1) 表中に用いた記号は、次のとおりである。

- 「0.0」 : 増減がないもの
- 「－」 : 事実のないもの
- 「△」 : 負数又は減少したもの
- 「nc」 : 計算不能

(2) この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「農業経営統計調査 平成29年産 てんさい生産費」（農林水産省）による旨を記載してください。

## 11 その他

この資料の詳細な数値は、ホームページに掲載（平成31年3月予定）するとともに、その後刊行する『農業経営統計調査報告 平成29年産 農産物生産費（個別経営）』に掲載する。

なお、公表した数値の正誤情報は、ホームページでお知らせする。

### 【 ホームページ掲載案内 】

- 各種農林水産統計調査は、農林水産省ホームページ中の統計情報で御覧いただけます。  
【 <http://www.maff.go.jp/j/tokei/> 】  
この結果の分野別分類は「農家の所得や生産コスト、農業産出額など」、品目別分類「工芸農作物（さとうきび、茶など）」の「農産物生産費統計」で御覧いただけます。  
【 [http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi\\_nousan/index.html#y4](http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi_nousan/index.html#y4) 】
- 本統計の累年データは、農林水産省ホームページ中の統計情報で御覧いただけます。  
【 [http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi\\_nousan/index.html#l](http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi_nousan/index.html#l) 】

### お問合せ先

#### ◎本統計調査結果について

農林水産省 大臣官房統計部  
経営・構造統計課 農産物生産費統計班  
電話：（代表）03-3502-8111 内線3631  
（直通）03-6744-2040  
FAX： 03-5511-8772

#### ◎農林水産統計全般について

農林水産省 大臣官房統計部  
統計企画管理官 広報普及班  
電話：（代表）03-3502-8111 内線3589  
（直通）03-6744-2037  
FAX： 03-3501-9644



**政府統計**

政府統計の総合窓口  
(e-Stat)

<http://www.e-stat.go.jp/>



**漁業センサス**

平成30年11月1日現在で、水産業を営んでいる方などを対象に、2018年漁業センサスを実施します。

（流通加工調査については平成31年1月1日現在）

調査票が届きましたら、記入の御協力をお願いいたします。  
また、調査票はオンラインによる回答も可能です。